

**横浜デザイン学院
2016 年(平成 28 年)度
自己評価報告書**

基準日＝平成 29 年 3 月 31 日

学校法人 石川学園

横浜デザイン学院

作成日＝平成 29 年 8 月

自己点検・評価表(ISO 29990 対応版 Ver1.2)

実施日: 平成 29 年 7 月 20 日

学校名: (学)石川学園 横浜デザイン学院

1. 学校の教育理念・目標

横浜デザイン学院は、洋裁技術の普及をめざし 1948 年公認戸部洋裁専門女学院として設立。1978 年には専修学校へ移管、専門課程を設立。2001 年横浜デザイン学院に校名を変更。

専門分野で活躍する人材育成を根幹に、社会のニーズに対応できる知識や技術を習得させる職業教育の規範として以下の 3 点を教育理念として掲げています。

① 「一隅を照らす人になる（一燈照隅）」ためのオンリーワン教育

社会のどこにあっても、将来会社や組織の一員になったとしても、その立場々においてなくてはならぬ人財になること。そして、経済活動だけでなく広く世の中に貢献を果たせる、利他の気持ちを大切にす人財の育成を目指しています。

② ONE TO ONE の“手作り教育”の実践

仕事の現場で求められる専門的な技能を学生が効果的かつ確実に習得するために、当校は創立よりモノづくり教育を基本に、学生一人ひとりの習熟度を確認しながら授業を行い、職業教育の経験と実績を積むことに長年努めてきました。学生一人ひとりを懇切丁寧に指導する ONE TO ONE の「手づくり教育」の実践が、当校の特長です。また近年は国際的に通用する専門的技能と視野を兼ね備える「創造性豊かな職業人の育成」に取り組んでいます。

③ 少人数制コミュニティで実現するきめ細やかな指導

学生が高度な専門的技能を効率的に習得できるように学科をコース毎に細分化しています。少人数制により、教員との触れ合う機会を多く設け、きめ細やかな指導を行い、学生の興味や関心を的確に応えられるように「手づくり教育」を行っています。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

実践的な職業教育を行う高等教育機関の設置の検討が行わるなど職業教育への関心が高まる中で、昨年度は更なる教育内容の充実に取り組んでまいりました。各学科とも地域の企業、自治体を中心に幅広く連携した授業課題による実践的教育と、各学科の専門分野において実際の制作・開発に関わる実践的な内容を組み込んだ教育を実施しました。

一方、当校の就職実績を上げるためには従来以上に木目細かな学生指導が必要となっております。このため、昨年度は就職担当職員を 2 名体制にして、日本人学生、留学生共に今まで以上に丁寧な就職指導を実施致しました。

教育環境に関しては引き続き、老朽化した設備の修繕と更新を今年度も実施するとともに、その他設備のチェックリストを作成し、学習環境を最適なものにするべく努めております。

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			評価
1	1	学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか	3
1	2	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3
1	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4
1	4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
1	5	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	3

① 課題

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の設置検討、県立高校改革等の教育行政の変革期を迎え、将来を見据えた学校構想の構築が必要になっている。専門職大学を設立するための準備を行う。

② 今後の改善方策

学校の横断的な将来構想について検討するプロジェクトを設置。文科省、神奈川県教育委員会等の外部情報を共有しながら、学校の将来構想を策定する。

③ 特記事項

日本語学科の定員数を上げるために、将来に向けて教室を確保できるよう準備を行う。

2 学校運営			評価
2	1	学習サービスを受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか	3
2	2	利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	3
2	3	ニーズ調査結果に基づき学習サービスの目的を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか	3
2	4	評価報告書はわかりやすく、結論を導き出すに至った観点、手順及び根拠が明確に記述されているか	3
2	5	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
2	6	人事、給与に関する制度は整備されているか	4
2	7	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2	8	文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか	3
2	9	目的等に沿った事業計画が策定されているか	4

2	10	教育理念・目的などに沿った教育品質方針が、年度目標、運営組織、キーププロセスなどとともに、事業計画に盛り込まれているか	4
2	11	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	3
2	12	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか	3
2	13	事業継続に関するリスクを特定、評価、管理することが理事会・評議会の議題にあがっているか	4
2	14	教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか	4
2	15	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2	16	「苦情及び相談対応窓口」を設置し、その運営を管理するとともに、利害関係者に周知しているか	3
2	17	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3
2	18	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

昨年度末よりクラウドサービスで提供される学生募集システムの運用を開始したが、在籍生管理のシステム導入が実施されていない。

② 今後の改善方策

教務、事務（広報、就職担当）など学園内で統一して使用できる在籍生管理システムの導入に着手

③ 特記事項

なし

3 教育活動			評価
3	1	各学科の到達目標を設定するために、高校生や高等学校教諭、求人企業の方、保護者などを対象に業界の動向やニーズ調査をしているか	3
3	2	言語、文化、読み書き能力に関するニーズや障がいに関する特別なニーズを特定しているか	3
3	3	学力の不足に関する特別なニーズを特定し、対応しているか	3
3	4	学生の前提スキルや要件の妥当性について見直すために必要な情報をアンケートやヒアリングなどで収集しているか	3
3	5	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	3
3	6	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	3
3	7	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
3	8	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	2

3	9	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3	10	Can-Do を意識した各コマの授業シラバスが作成されているか	2
3	11	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3	12	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	
3	13	企業・施設等での職場実習がある場合、「実習の手引き」または仕様書などで、利害関係者の役割及び責任を明確にしているか	3
3	14	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
3	15	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に明示されているか	3
3	16	講義(授業)や実習への出席など、学生の義務と責任について、学校案内や受講規約によって説明しているか	2
3	17	学習サービスの履行、人的・物的資源の提供、個人情報取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか	2
3	18	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか(シラバスあるいは講義要項に評価の方法とスケジュールを掲載)	2
3	19	実習室等の学校施設、設備の利用割り当て(スケジュール管理)が明確になっているか	4
3	20	学生によるアンケートなどで、授業評価を実施しているか	4
3	21	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3
3	22	当該職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3	23	評価の過程において、差別的行為や恣意的な操作を排除するための対策を講じているか(学生評価及び教職員やカリキュラムの評価)	3
3	24	評価のために収集する情報(テスト、アンケート等)は、評価範囲を網羅し、信頼性があり、有効なものとなっているか	3
3	25	評価における偏りを減らすために、適正な処置を講じているか	3
3	26	閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか	4
3	27	授業評価の実施・評価体制はあるか	2
3	28	上記の評価者を選定している基準が明確になっているか	2
3	29	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況(学習環境等)を確認・検証しているか	4
3	30	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか	3
3	31	教職員(事務部門を含む)それぞれの職務分掌が、職務記述書のような形で文書化されているか	3
3	32	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3	33	上記の職務記述書は、適切な間隔でレビュー(見直し)されているか	2
3	34	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3

3	35	教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価(又はレビュー)し、それらの評価結果(又はレビュー結果)を記録しているか	1
3	36	評価結果に基づく教職員面接(非常勤を除く)を実施しているか	3
3	37	評価結果のフィードバックを踏まえて、意欲や仕事の満足度について教職員からフィードバックを得ているか	3
3	38	職員の能力開発のための研修等が行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	4
3	39	評価手順は、授業等を提供するチームのコンピテンシーを考慮しているか(過不足が生じないよう、必要なコンピテンシーを定めているか)	
3	40	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	2

※OPS…Occupation Practice Specialized Courses

① 課題

- 3-16 で示されているような授業時のルールや出席、卒業等に関して学生或いは保護者に示すための小冊子等は日本人学生用のものではなく、必要に応じて説明しているが個別対応になってしまい専門課程としての共通認識が薄い。
- 教員の業務が増えていて残業時間も長くなっている。それは 3-31 で示されているような「職務分掌が職務記述書のような形で文書化」されていないためではないかと考えられる。
- 3-10 (各コマごとの Can-do)、3-14 (職業実践のスケジュール)、3-29 (教室環境の整備) 等を可視化や言語化しておらず、各教職員が暗黙知で実施していて成果や課題を発見しにくくなっている。

② 今後の改善方策

上記の課題を解決するために、次の 3 点に注力して今年度改善策を策定し実施する

- 留学生用の「学生生活の手引き」を基礎とし、日本人用の新版を作成する。新年度はこれを試行版としてオリエンテーションで配布、説明する。
- 毎年、年度冒頭に作成される業務分担表を基礎とし「職務記述書」あるいは「役割定義書」の作成を目指す。そのために事前に各教員が自分の仕事に就いて一旦棚卸しを行い職務分掌の効率化を図る。
- 授業各コマ Can-do と産学連携スケジュールの可視化を行う。これによって各教員の暗黙知をなくし、教育の質の向上を追求すると同時に産学とのより効果的な連携を目指す。さらに各教室ごとの備品リストを整備し、無駄のない教室運営及び設備投資を実現したい。

③特記事項

特になし

4 学修成果			評価
4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4	2	全体的及び具体的な評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか	2
4	3	学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか	2

4	4	成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか	4
4	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

- 4-2「全体的及び具体的な評価目標」はディプロマポリシーに基づくものであるべきだが、各学科において明確なディプロマポリシーを明示していないことが明らかになった。
- 4-5 を検証するものとして、卒業後、仕事の状況や学生時代を振り返るアンケートがあげられるが、現在一部学生のみを実施するにとどまっている。

② 今後の改善方策

- 今年度中に各科でディプロマポリシーを定め、それに基づいた授業カリキュラムとなっているかを検証する。
- 実際に就職して実感した卒業生の声はカリキュラムを検証するうえで貴重である。今年度はひとまず現状ある卒業生アンケートを専門課程全体で実施することにより、卒業生の意見を収集し、アンケートの項目や収集方法についても再考するための情報収集期間としたい。
- 卒業生と学校を結ぶ同窓会組織を、SNS を活用して立ち上げる。

③ 特記事項

なし

5 学生支援			評価
5	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5	2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
5	3	保護者と適切に連携しているか(例えば、就職させることを目的としていることを確認し、資格取得やビジネスマナー、マインドの醸成に努めるなど)	3
5	4	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2
5	5	卒業生への支援体制はあるか	3
5	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	2
5	7	担任以外に学生の健康管理・メンタルヘルスについて相談できる担当者があるか	3
5	8	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3
5	9	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5	10	クラブ活動等の課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
5	11	学生の生活環境への支援は行われているか	3
5	12	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

- 学校が学生に提供するサービス、施設利用に関しての窓口、手続をまとめて案内したものが存在しない。

- 放課後の教室を利用した課外活動を管理する方法として、担任が把握しているにとどまっており、可視化は進んでいない。
- ② 今後の改善方策
- 今年度作成する予定となっている「学生生活の手引き」に学校が学生に提供するサービス内容と窓口などを記載できるように準備する。
 - 学生の課外活動を担任や部活顧問だけではなく、教職員誰もが把握できるような仕組みとはどのようなものか、検討する。
- ③ 特記事項
なし

6 教育環境			評価
6	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
6	2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか	3
6	3	教職員に対して、学習指導のための訓練や避難訓練を実施しているか	3
6	4	防災に対する体制は整備されているか	3
6	5	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
6	6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3

- ① 課題
- ・授業の専門性を考慮した設備の配置、中でも各学科でPC、インターネット活用が必須となっているためIT環境の充実が課題である。(平成28年4月WIFI環境整備、8月PCの入れ替えを実施済み)
 - ・首都圏直下型大地震や北朝鮮のミサイル攻撃に備えた避難訓練を実施し、さらに大規模災害対応のマニュアルの整備が課題である。(現在作成中)
- ② 今後の改善方策
- ・授業用PCの更新、無線LAN環境対応教室の拡充を行い、授業内でのIT活用を推進する。
 - ・大地震対応の危機管理マニュアルを作成し、教職員で共有して地震に備える。
- ③ 特記事項
なし

7 学生の受入れ募集			評価
7	1	履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか	4
7	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
7	3	学生募集活動は、適正に行われているか(例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか)	4
7	4	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	4

7	5	評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか	4
7	6	学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか	4
7	7	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

・平成 28 年度専門課程入学生は 102 名であるが、ファッション科、総合デザイン科が目標数未達となっている。

② 今後の改善方策

・「仕事の学び場や商業教育振興協会活動」などで高等学校と連携し、進路関連の催しを行うことで高校生の職業理解と関心を高めるように努める。

③ 特記事項

なし

8 財務			評価
8	1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8	2	財務情報公開の体制整備はできているか	4
8	3	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8	4	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4

① 課題

高校生、留学生とも学生募集に関わる経費が増加している。

② 今後の改善方策

各募集施策の有用性を測り、必要かつ効果的な募集活動を取捨選択し、経費を削減することに努める。

③ 特記事項

なし

9 法令等の遵守			評価
9	1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9	2	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9	3	自己評価(内部監査)の実施と問題点の改善に努めているか	3
9	4	監査や ISO 29990 の知識を有する適任者により適切に監査され(自部署の監査を行わず)、当該部署の責任者に監査結果を報告しているか	1
9	5	内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか	4
9	6	内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか	4

9	7	自己評価結果を公開しているか	4
---	---	----------------	---

① 課題

- ・昨年度の自己評価結果に基づき改善に努めているが、ISOなどの経費増加を伴うものもあり短期での解決が難しい課題もある。

② 今後の改善方策

- ・ISOについては、学校への導入義務化が見込まれる時点で早急に導入準備に着手する。

③ 特記事項

なし

10 社会貢献・地域貢献			評価
10	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
10	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10	3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	2

① 課題

- ・ボランティアについて学生に奨励はしているが、必要に応じて各担任が対応しているため、教育カリキュラムとしての具体的な取り組みは実施していない。

② 今後の改善方策

- ・今年度も学園全体でボランティアに取り組むことは難しいが、外部連携に取り組むことでボランティアマインドを醸成していく。

③ 特記事項

なし

11 国際交流(必要に応じて)			評価
11	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4
11	2	受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4
11	3	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
11	4	学内で適切な体制が整備されているか	3

① 課題

- 留学生の多様なニーズ(就職、進学)に対して、成果は出ているが、国内外のステークホルダー(保護者、現地日本語教育機関、日本での母校日本語学校、企業、進学先)に対して、弊校の学習成果の基準、達成した実績を伝えきれていないところがある。広報資料として、進学先就労先などをまとめる作業を行っている。

② 今後の改善方策

- 広報担当者が各地域、各ステークホルダーの要望にあわせた方法でウェブや、資料などを通じて報告

できる体制を整える。

③ 特記事項

- 留学生を対象とした専門課程別科日本語学科を併存しているため、年間の行事（文化祭、運動会、卒業制作展）を通して、留学生と学生の交流を行っている。